

サステナブル金融をめぐる 最近の動向について

一般財団法人日本海事協会
調査開発センター

2022年8月3日

本日の内容

- 1 気候変動問題と金融を取り巻く状況
 - 2 我が国の金融界の動き
 - 3 サステナブルファイナンスの拡大と多様化
- (ご参考) 脱炭素化社会に向けた、日本海事協会の取り組み

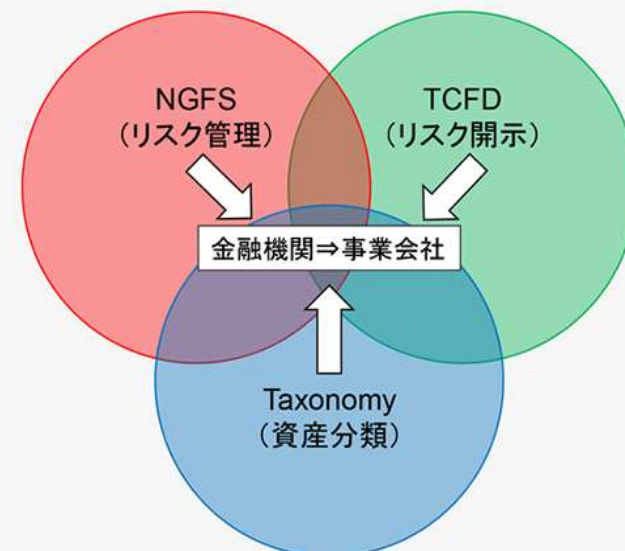
1. 気候変動問題と金融を取り巻く状況(グローバル)

気候変動×金融を取り巻く機関・フレームワーク

区分	機関・フレームワーク	概要
①リスク管理・開示関連	政府間の取り組み	
	NGFS (Network for Greening the Financial System)	気候変動リスクに係る金融当局ネットワーク。各国の中央銀行と規制監督官庁が参加。
	TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)	気候関連財務情報開示タスクフォース。金融安定理事会(FSB)により設置。
	IFRS (International Financial Reporting Standards)	国際財務報告基準。国際的に認知されている会計基準そのもの。
	ISSB (International Sustainability Standards Board)	国際サステナビリティ基準審議会。IFRS財団の下にサステナビリティ基準を定める目的で設立。VRFとCDSBが2022年6月までを目途にISSBに統合される予定。
	VRF (Value Reporting Foundation)	価値報告財団。IIRCとSASBが合併したことで設立。
	SASB (Sustainability Accounting Standards Board)	サステナビリティ会計基準審議会。米SECが求める非財務情報開示のための方法論構築のために立ち上げられた非営利団体。多くの産業・業種について開示項目と方法論を整理。
	IIRC (International Integrated Reporting Council)	国際統合報告評議会。財務報告と非財務報告の統合化を図ることを目的に設立された英国の非営利団体。監査法人が主導。
	CDSB (Climate Disclosure Standards Board)	気候変動開示基準審議会。2007年のダボス会議で設立された気候変動に関する開示フレームワークを提言する組織。CDPが事務局を務める。
	CDP (Carbon Disclosure Project)	カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト。英国発の非営利団体。主に機関投資家向けの情報提供として企業に質問状を送付して格付けを行う機関。
②その他関連団体	GRI (Global Reporting Initiative)	グローバル・レポーティング・イニシアチブ。UNEPが関与して設立。気候変動のみならずサステナビリティ報告全体の国際ガイドラインを提供。
	UNEP FI (United Nations Environment Programme – Finance Initiative)	国連環境計画・金融イニシアチブ。PRIをはじめさまざまな動きに関与しているが、TCFDについてもパイロットプロジェクトを実施。
	PCAF (Partnership for Carbon Accounting Financials)	もともとオランダ発のイニシアチブであったが、2021年のTCFD改訂(Scope3の重要性強調)を契機に世界的に注目される枠組みへと発展。
	ICMA (International Capital Market Association)	国際資本市場協会。国際資本市場における金融機関の自主的団体。グリーンボンド原則(GBP)をはじめとした主要金融商品の基準設定の場の役割も果たす。
	SBT(i) (Science Based Targets)	直訳で「科学と整合した目標設定」。企業の目標が長期的な気候変動対策に貢献する科学的に整合した目標であることを認証。
	2DII (2° Investing Initiative)	フランスのシンクタンク。気候シナリオ分析ツールである「PACTA」を公開。

三菱総合研究所 トレンドレビュー

気候変動リスクとファイナンスを取り巻く現状 3つの世界的イニシアティブ



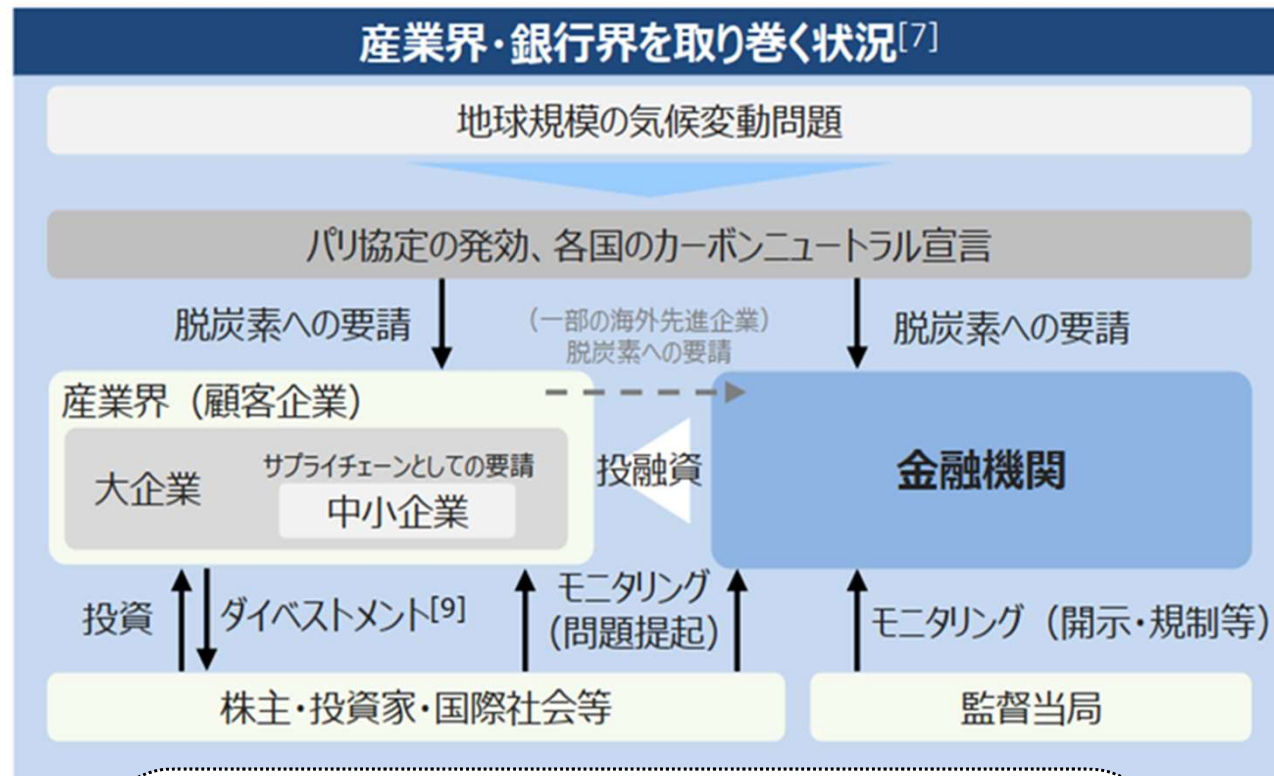
三菱総合研究所

リスク管理と成長機会の二面



金融庁「金融機関における気候変動への対応についての基本的な考え方(案)」
2022年4月

銀行業界の例



国際社会: 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP-FI)、
国連責任銀行原則 (RPB)
監督当局: NGFS (気候変動リスクに係る金融当局ネットワーク)、
バーゼル銀行監督委員会 (BCBS)
(NGFS金融庁2018年6月、BOJ2019年11月加盟)
海運での自主的規制、企業連合: ポセイドン原則、海上貨物憲章、
Getting to Zero Coalition、等

2021年10月計5回連載



気候変動の経済学

日銀レビュー

2022-J-4

気候変動に伴い日本の金融機関が直面する物理的リスク
—水害が実体経済・地価・金融機関財務に及ぼす影響を中心に—

金融機構局 声沢拓郎、古川角歩、橋本龍一郎、小出桂靖、
仲智美、西崎健司、須藤直、鈴木源一朗

Bank of Japan Review

2022年3月

日銀「気候変動対応オペ」
運用2021年12月～

左上図出典:

「カーボンニュートラルの実現に向けた全銀協イニシアティブ」全国銀行協会、2021年12月

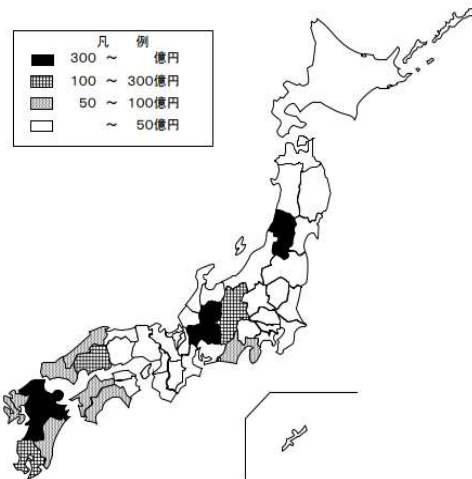
[注7] 全国銀行協会が実施した個別インタビューやアンケート調査の結果等に基づく、産業界・銀行界を取り巻く状況

[注9] ダイベストメントは投資撤収。ESGの観点から、特定の企業や業種に関わる有価証券等を投資対象から除外する、すでに投資対象として保有している場合には、これを売却する投資手法。

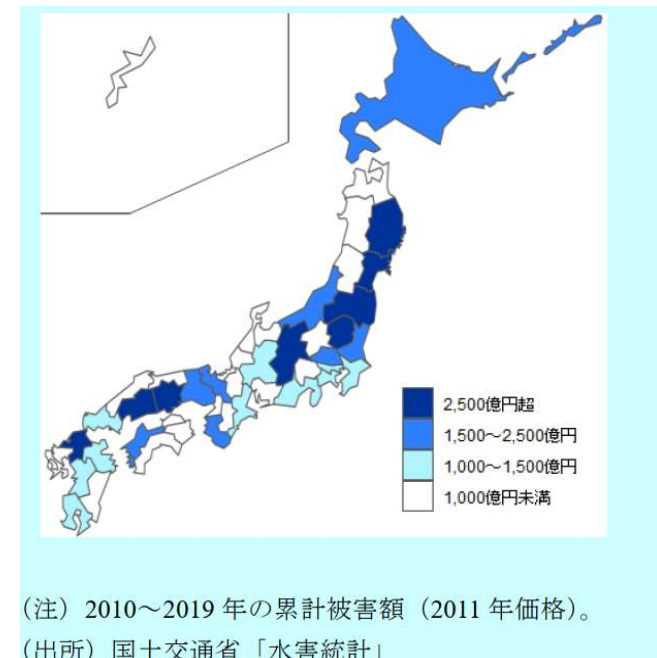
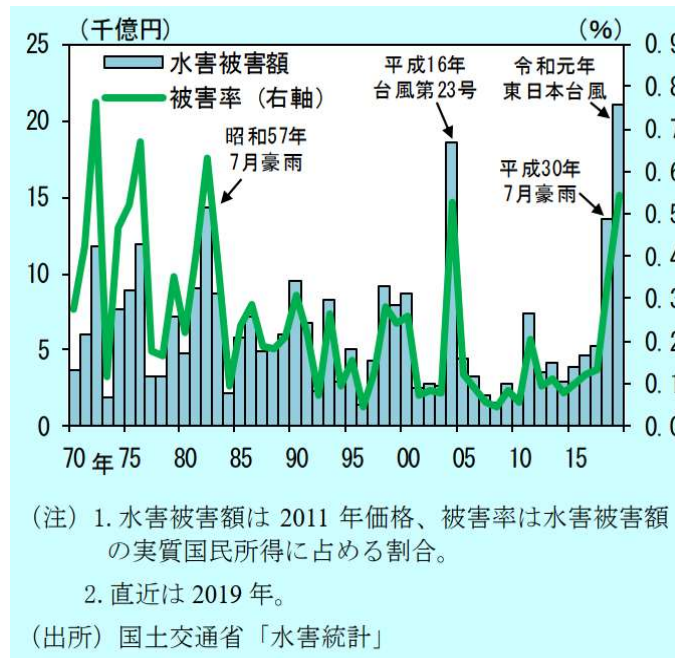
日本銀行による考察の例

(水害が実体経済、金融機関の財務などに及ぼす影響について)

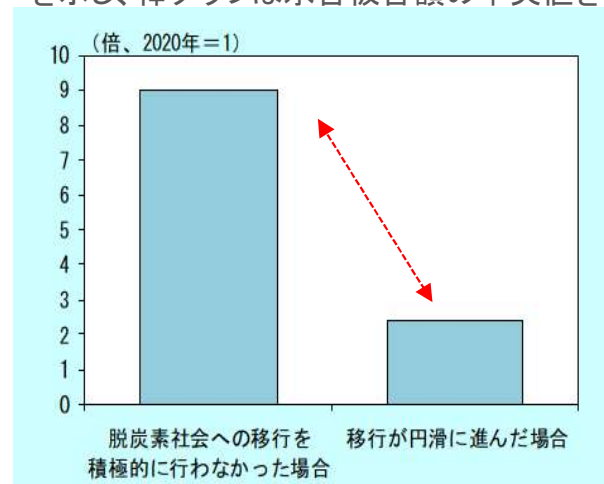
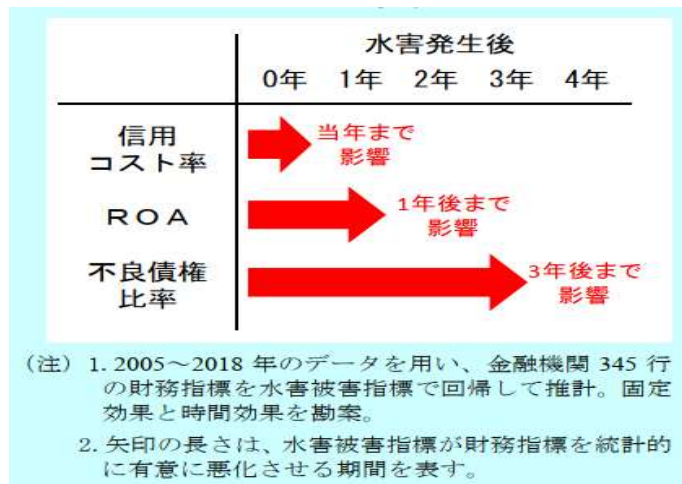
2020年の水害被害額6,600億円



国土交通省「水害統計」2022年3月



2100年までの長期シミュレーションの結果(2020年を1とした被害額の大きさを示し、棒グラフは水害被害額の中央値を表示)

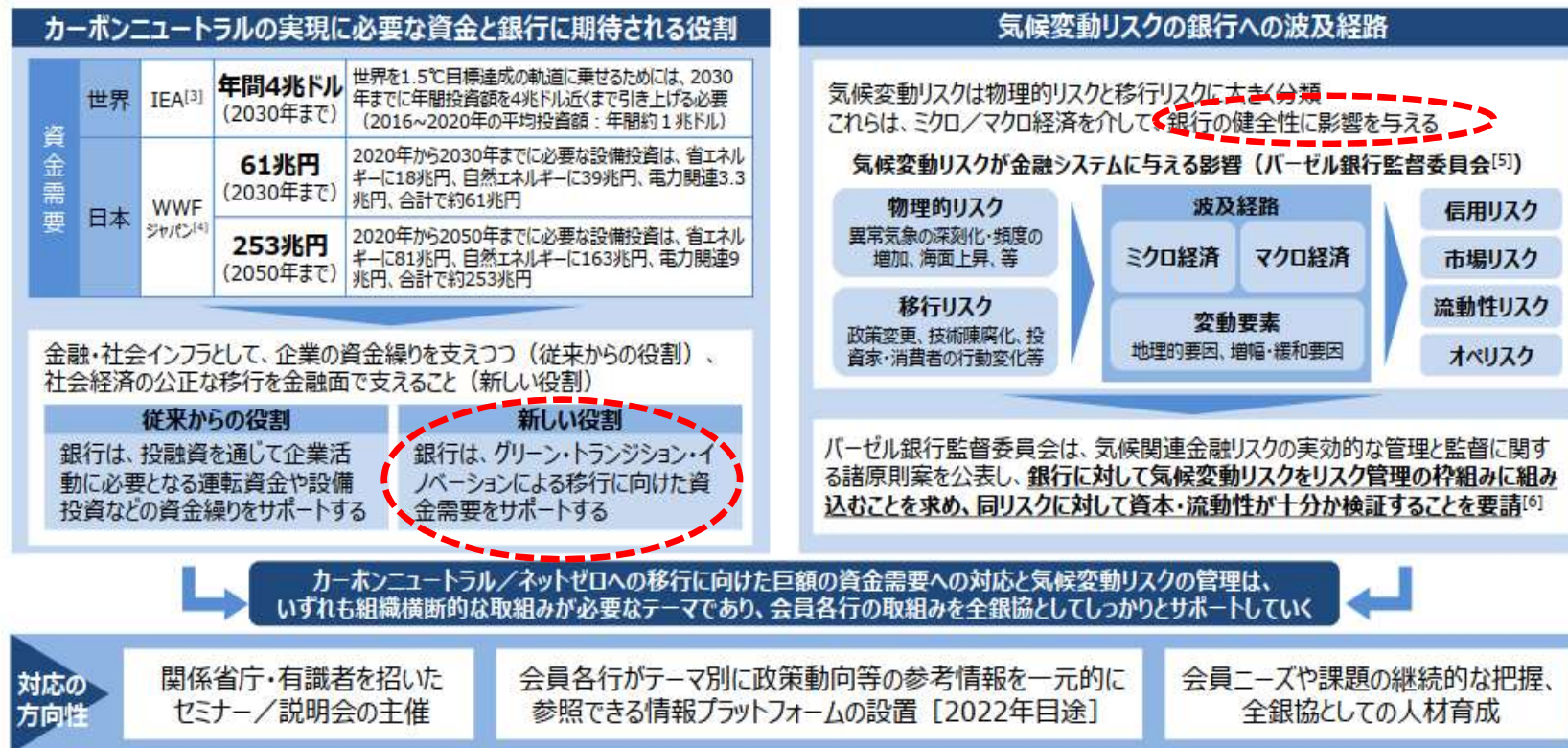


(注) 1. 「脱炭素社会への移行を積極的に行わなかった場合」は NGFS の気候変動シナリオ (Phase2) における Current Policies、「移行が円滑に進んだ場合」は Net Zero 2050 を参照 (以下同様)。
 2. 気温上昇パスを算出する際のパラメータと地球科学モデルの組み合わせにより、シナリオごとに水害被害額の中央値と信頼区間 (5~95%信頼区間) が算出されており、グラフはその中央値を図示。
 (出所) NGFS「Climate Impact Explorer」

日銀レビュー「気候変動に伴い日本の金融機関が直面する物理的リスク」(2022年3月)より引用

(銀行界の例)

- 銀行界は、金融・社会インフラとして、資金繰りを支えつつ、社会経済の公正な移行を金融面で支える社会的使命を負う
- 一方で、投融資先を含めた気候変動リスクを管理し、自らの健全性を維持するとともに、ステークホルダーの期待にも応える必要



「カーボンニュートラルに向けた全銀協イニシアティブ」
全国銀行協会（2021年）

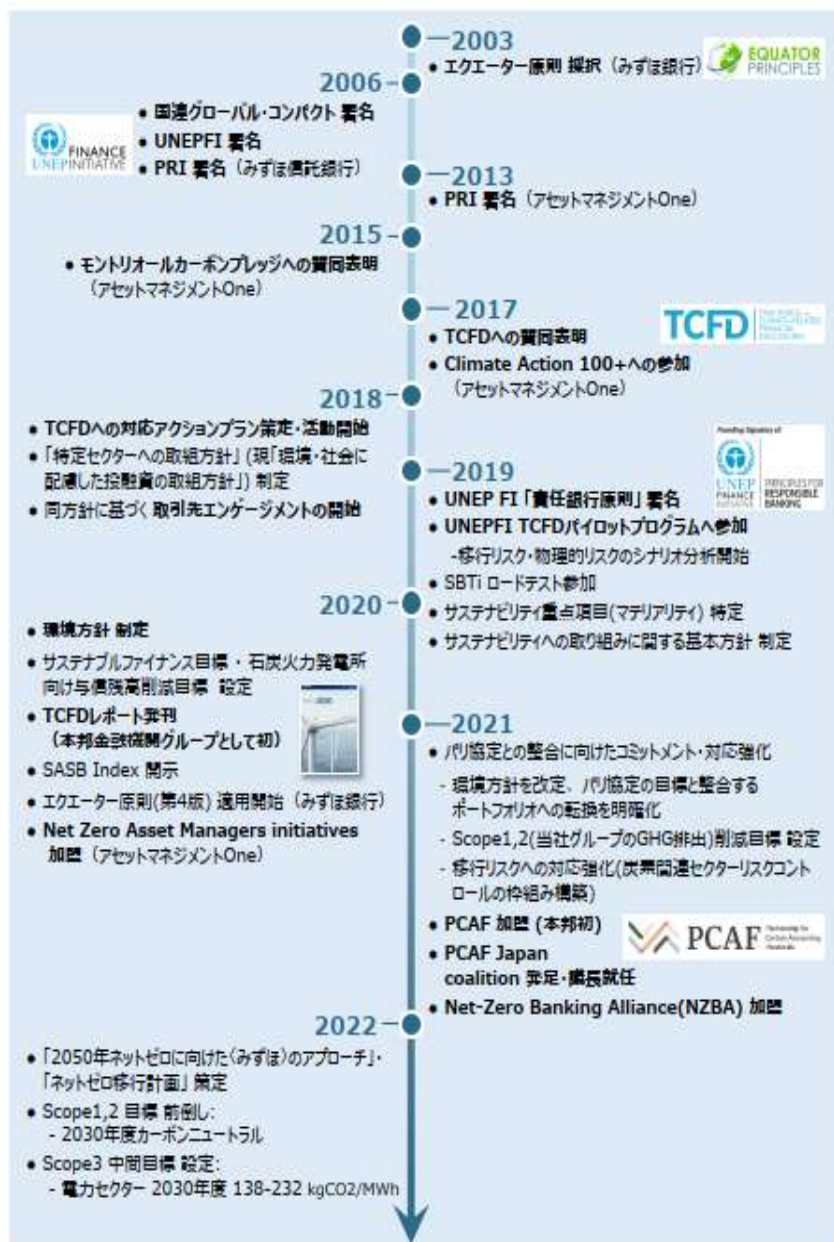
5つの重点取組分野

エンゲージメント、評価軸・基準の整理、**サステナブルファイナンス裾野拡大**、**開示充実**、気候変動リスクへの対応

[3]IEA(International Energy Agency、国際エネルギー機関)「World Energy Outlook2021」(2021年)

[4]WWFジャパン(世界自然保護基金ジャパン)「脱炭素社会に向けた2050年ゼロシナリオ<費用算定編>」(2021年5月)

みずほFGの取り組み(沿革)



2050ネットゼロに向けたロードマップ



*1: 速報値 *2: 19年度からの累計 *3: 19年度末比

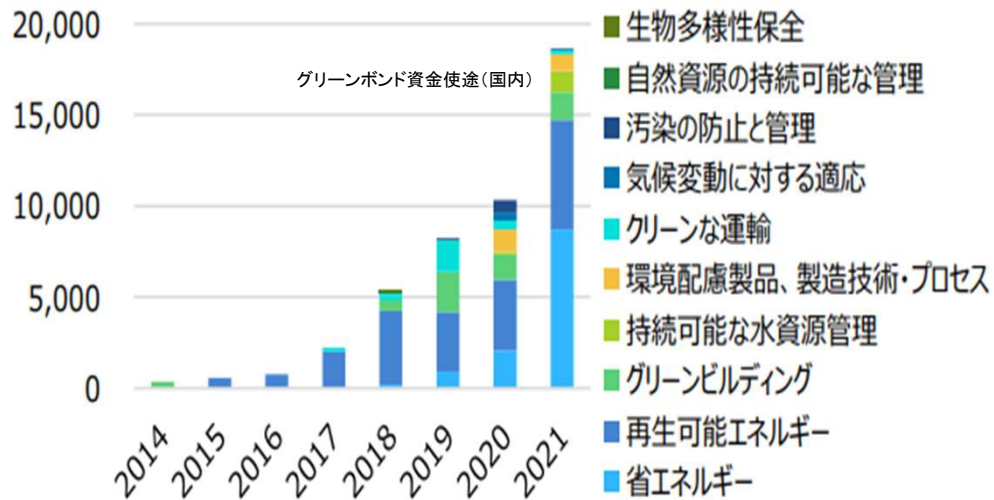
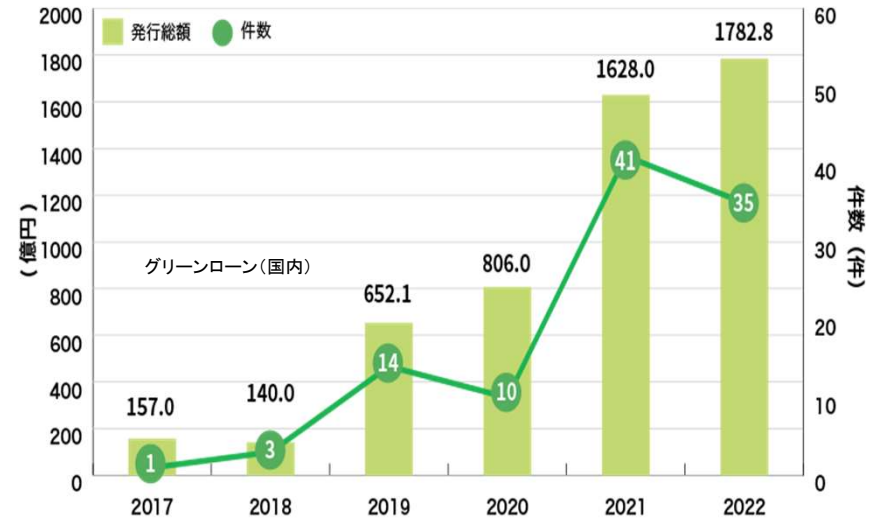
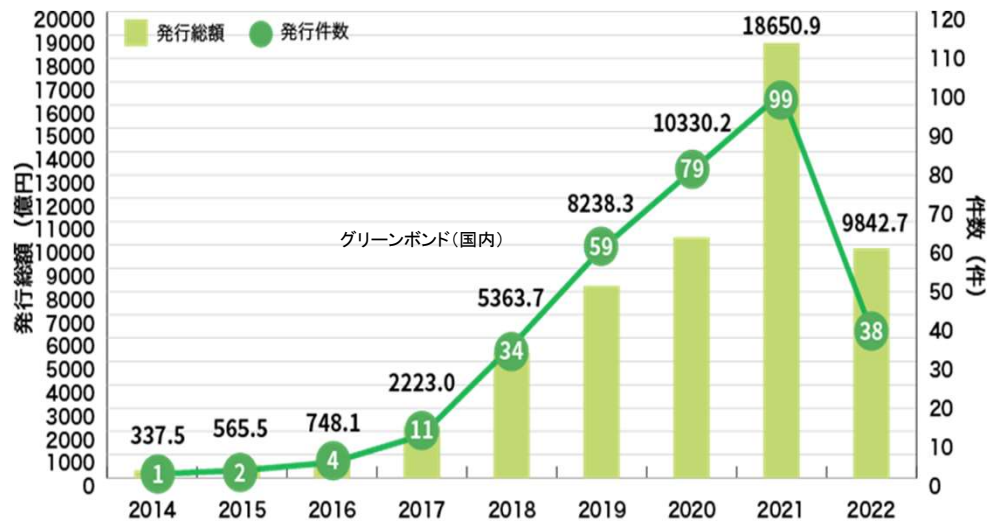
セクター別の投融資を通じた間接的な排出量の計測結果

	電力・ 熱力	石油・ ガス	鉄鋼	自動車	資本 財	化学 品	海運	金属・ 鉱業	食品・ 肉	セメント	紙・林 産物	建材	航空	石炭	農業	鉄道	不動産	飲料	保険
Financed Emissions (MtCO ₂)																			
- Scope1,2	51.6	44.1	23.4	1.9	2.4	8.6	5.7	2.1	3.8	3.3	2.2	2.0	1.2	1.1	0.4	0.4	0.2	0.2	0.1
- Scope3	26.5	76.6	13.9	61.7	60.9	32.0	4.1	12.1	6.4	2.2	2.2	1.7	1.3	1.3	1.7	0.5	0.9	0.6	0.2
data quality score (1が高評価 ⇄ 5が低評価)																			
- Scope1,2	2.4	2.2	1.7	1.8	2.5	2.1	3.0	2.6	3.3	2.1	2.4	2.1	1.9	3.1	2.2	2.5	3.1	2.3	2.3
- Scope3	2.5	2.7	1.7	1.9	2.5	2.4	3.1	2.6	3.4	3.1	3.5	2.2	1.9	3.1	2.2	3.5	3.7	3.0	2.3
貸出残高 (Bn \$) [総計 350 Bn \$]																			
FE 計測残高	45	35	15	48	54	32	8	11	14	2	5	3	4	1	1	13	49	4	7
計測カバー率 ^{*1}	97%	80%	100%	100%	98%	97%	72%	99%	97%	99%	92%	100%	91%	100%	100%	99%	88%	96%	93%
社数・PJ 数 ^{*2} [総計 9,649]																			
計測社数・PJ 数	427	231	181	990	2,349	888	155	653	742	71	244	92	41	13	10	69	2,372	85	36

3 サステナブルファイナンスの拡大と手法の多様化

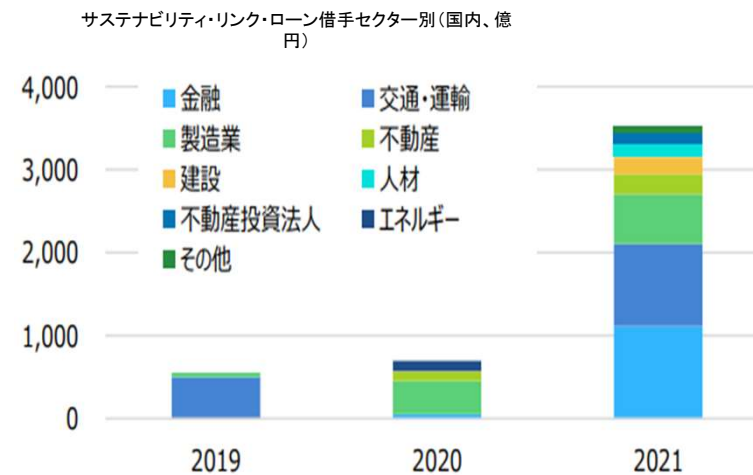
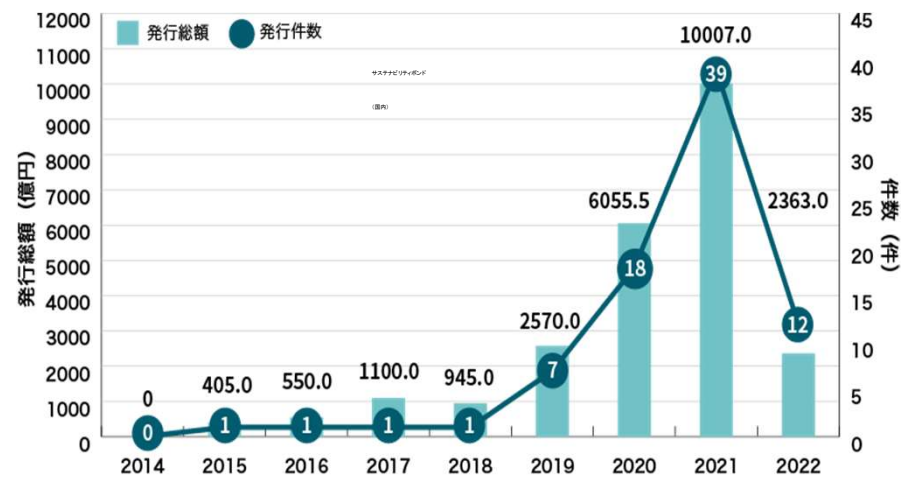
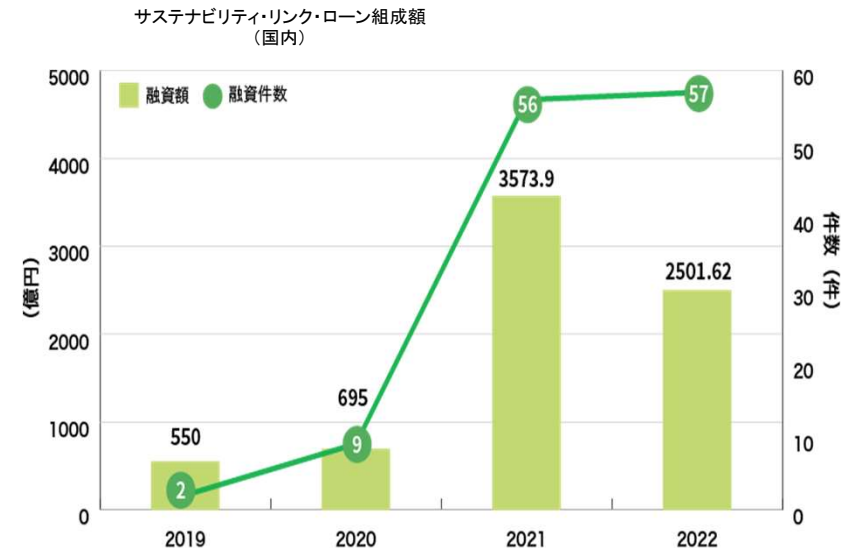
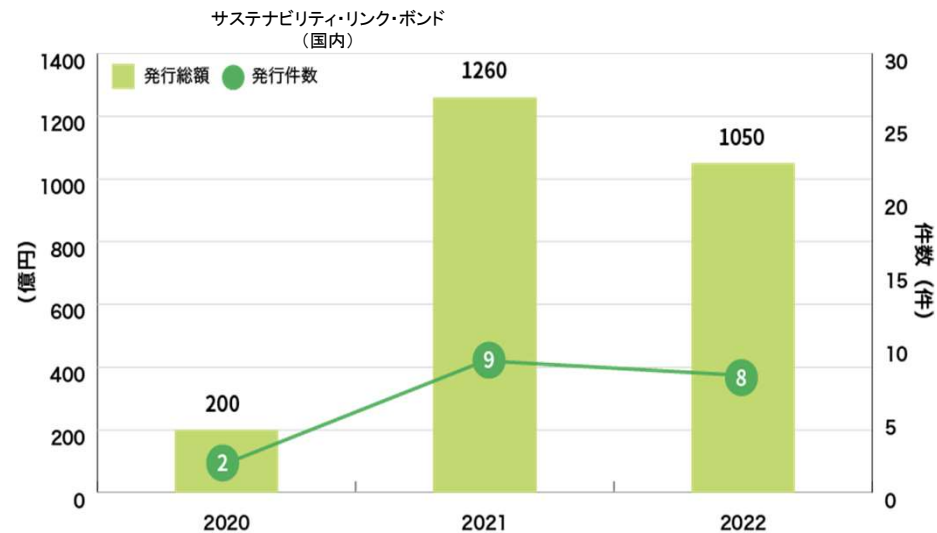
	概要	備考(基準となる原則、ガイドラインの例)
グリーンボンド／ローン	地球温暖化などの環境的課題に取り組むプロジェクト(グリーンプロジェクト)に必要な資金を調達するために発行される債券/ローン。	国際資本市場協会(ICMA)「グリーンボンド原則、(GBP)」, LMA「グリーンローン原則(GLP)」 環境省「グリーンボンド(ローン)及びサステナビリティ・リンク・ボンド(ローン)ガイドライン」
ソーシャルボンド／ローン	教育・貧困などの社会的課題に取り組むプロジェクト(ソーシャルプロジェクト)に必要な資金を調達するために発行される債券/ローン。	ICMA「ソーシャルボンド原則、(SBP)」 LMA「Social Loan Principles(SLP)」
サステナビリティボンド／ローン	調達資金全てがグリーンプロジェクトやソーシャルプロジェクトの初期投資又はリファイナンスのみに充当され、かつ、「グリーンボンド原則」と「ソーシャルボンド原則」いずれか一方又は両方の4つの核となる要素に適合する債券/ローン。	ICMA「サステナビリティボンドガイドライン(SBG)」
サステナビリティ・リンク・ボンド／ローン	発行体は、事前に設定した時間軸の中で、自社のサステナビリティ目標達成に向けて将来改善することを、明示的に(債券等の開示資料等においても)表明。将来の発行体のサステナビリティ目標の達成状況に連動する債務。目標は、(i) 事前に選定したKPIを通じて測定され、(ii) 事前に設定したSPTsに照らして評価される。	ICMA「サステナビリティ・リンク・ボンド原則(SLBP)」 LMA・APLMA・LSTA「サステナビリティ・リンク・ローン原則(SLLP)」 環境省「グリーンボンド(ローン)及びサステナビリティ・リンク・ボンド(ローン)ガイドライン」
トランジションボンド／ローン	一般的に、二酸化炭素排出量等の観点からグリーンボンドの発行基準を満たさないものの、発行体が自社のビジネスを、低炭素経済社会等に転換するためのプロジェクトを資金用途とする債券をさす。全産業での脱炭素化を推進するためには、現段階において脱炭素化が困難なセクターにおける低炭素化・脱炭素化への取り組みへの資金供給が重要であるという観点から注目されている。4つの重要な推奨開示要素(戦略とガバナンス、マテリアリティ、等)。	2019年～ フランスの大手運用機関アクサ・インベストメント・マネージャーズ(アクサIM)が2019年6月にガイドラインを公表 2020年12月ICMA「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」 2021年金融庁・経済産業省・環境省「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」

2022年のデータは2022年7月4日時点

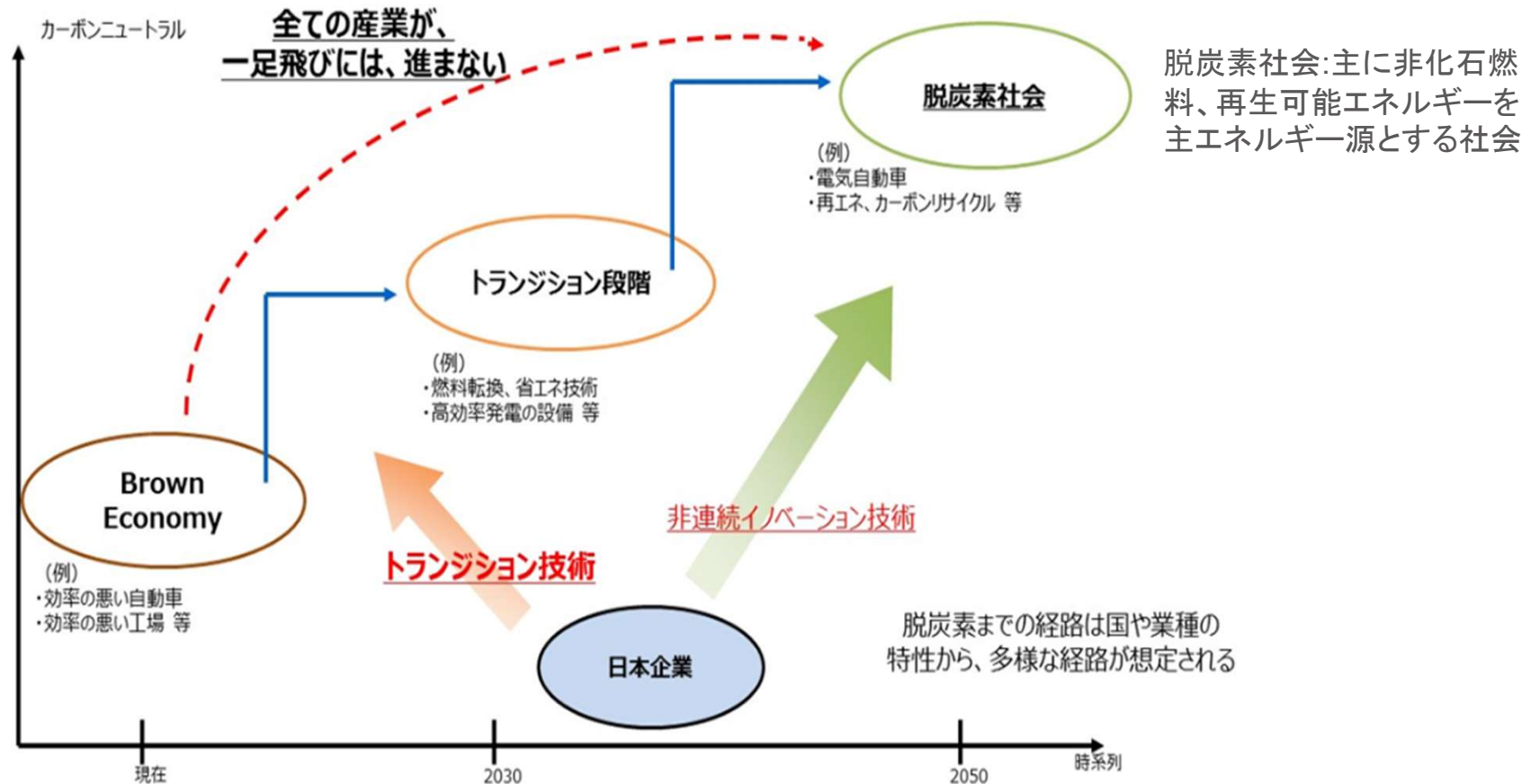


グリーンファイナンスポータル

2022年のデータは2022年7月4日時点



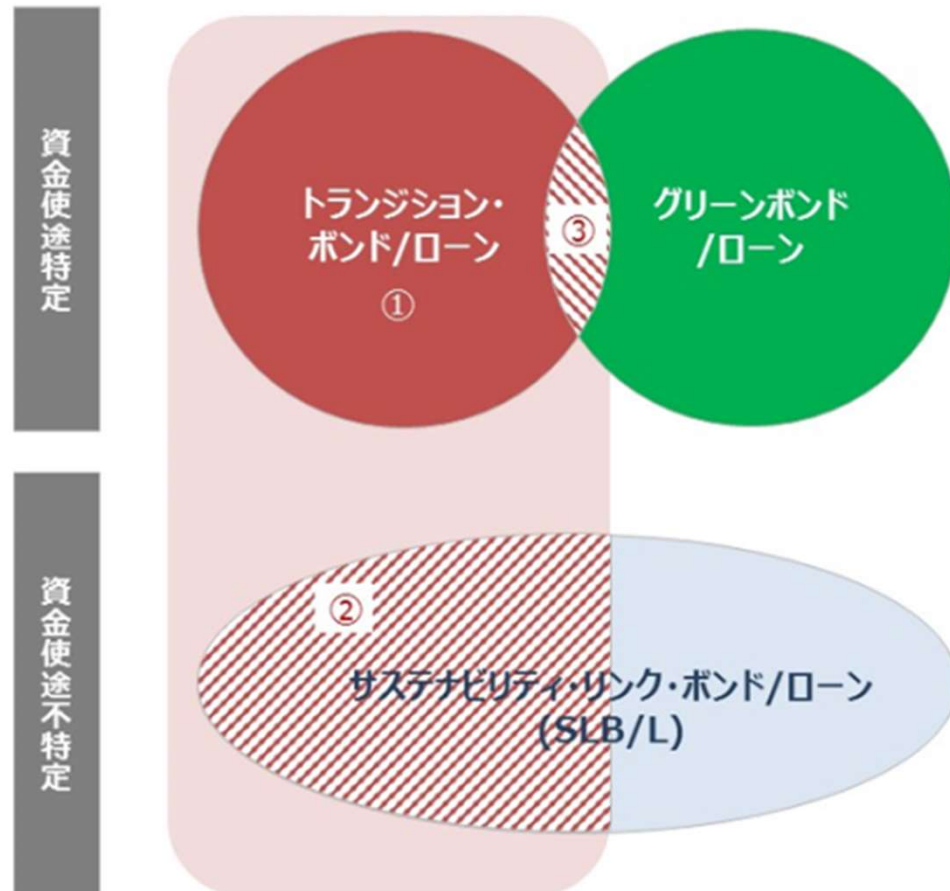
グリーンファイナンスポータル



Brown Economy:主に化石燃料を主エネルギー源とする社会

- ・脱炭素社会への移行:段階的な事業ポートフォリオの入替とそれを支える技術導入、資金導入が必要。
- ・事業会社:アクションプラン作成、開示、実行
(プランの妥当性、経営への組み込み、データ等による客観性)
- ・金融機関:企業とのエンゲージメント、投融資、モニタリング

トランジションファイナンス（概念）



「トランジション」ラベルの対象

- ① トランジションの4要素を満たし、資金使途を特定したボンド/ローン（資金使途がグリーンプロジェクト（※）にはあたらないが、プロセス等は既存の原則、ガイドラインに従う）
- ② トランジションの4要素を満たし、トランジション戦略に沿った目標設定を行い、その達成に応じて借入条件等が変動する資金使途不特定のボンド/ローン（プロセス等は既存の原則、ガイドラインに従う）
- ③ トランジションの4要素を満たし、既存のグリーンボンド原則、グリーンボンドガイドラインに沿ったもの（資金使途がグリーンプロジェクト（※）にあたるもの）

※グリーンプロジェクト：既存のグリーンボンドガイドラインにグリーンプロジェクトとして例示あるもの、また発行実績のあるもの

トランジションの4要素

「戦略とガバナンス」

「マテリアリティ」

「科学的根拠」

「透明性」

経済産業省、金融庁、環境省

要素 1	資金調達者のクライメート・トランジション戦略とガバナンス
要素 2	ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ
要素 3	科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略(目標と経路)
要素 4	実施の透明性

演出

#	資金調達者	手法	金額	年限	時期	ポイント
1	日本郵船	トランジション・ボンド (資金使途特定)	<u>100億円</u> <u>100億円</u>	5年 7年	2021年7月	✓ 船舶ポートフォリオで事業の脱炭素化への移行の道筋あり ✓ 資金使途は重油からLNG燃料船へのリプレイス、将来的にはゼロエミッション船導入により、カーボンニュートラルに繋がる
2	商船三井	トランジション・ローン (資金使途特定)	<u>262億円</u>	—	2021年9月	✓ 総合海運会社として最初に2050年CNを宣言する等、先進的に野心度の高い目標及び戦略を構築 ✓ 内航LNG船が対象であり、国内のCO2排出削減にも貢献
3	川崎汽船	トランジション・リンク・ローン (資金使途不特定)	<u>1,100億円</u>	—	2021年9月	✓ 目標の前倒し・見直し等、気候変動対応に戦略的に取組 ✓ 特に、代替燃料技術や船上CO2回収技術等、新技術の開発、投資にも積極的に取組むなど具体的な戦略あり
4	JFEホールディングス	トランジション・ボンド (資金使途特定)	300億円	未定	2022年6月 (予定)	✓ 技術的に最大限の低炭素化を考慮し、鉄鋼ロードマップとも整合した2050年CNに向けた戦略、目標を設定 ✓ 資金使途には革新的技術開発も含まれ、戦略とも合致
5	日本航空	トランジション・ボンド (資金使途特定)	<u>100億円</u> <u>100億円</u>	5年 10年	2022年3月 2022年4月以降	✓ 長期目標は野心的、中期目標は引上げも推奨されるが、国際的なシナリオと遜色ない水準、国交省の工程表とも整合 ✓ 資金使途の機材はSAFを活用でき、ロックイン懸念少ない
6	住友化学	トランジション・ローン (資金使途特定)	<u>180億円</u>	—	2022年3月以降	✓ 戦略、目標は化学ロードマップに整合、SBTi取得 ✓ 資金使途のLNG火力への転換は、水素等への将来的な転換を視野に入れた設備であり、ロックイン懸念も少ない

経済産業省

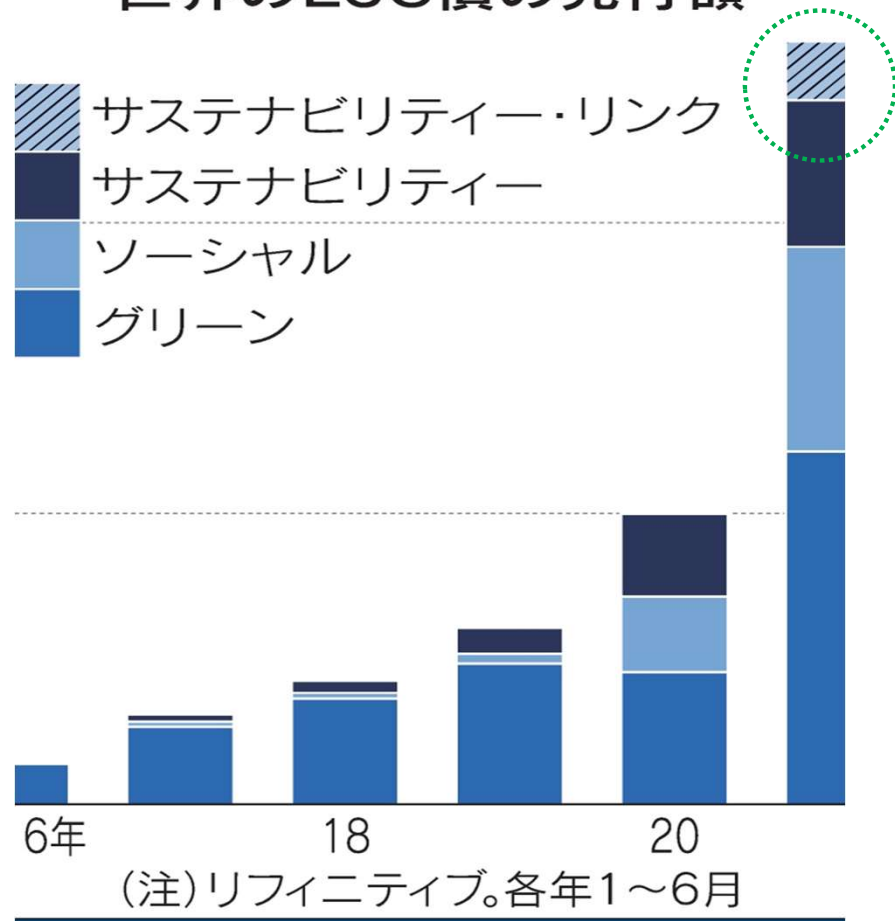
#	資金調達者	手法	金額	年限	時期	ポイント
7	東京ガス	トランジション・ボンド (資金使途特定)	100億円	7年	2022年3月	✓ 2050年Scope 3を含めたネットゼロ化に加え、新たにScope 3を対象とした中期目標を設定
			100億円	10年	2022年3月	✓ 戦略、資金使途もガス分野のロードマップを網羅している
8	JERA	トランジション・ボンド (資金使途特定)	約250億円	10年	2022年4月以降	✓ 電力ロードマップ等、政策に合致した中長期目標、戦略あり ✓ トランジションに重要なアンモニア・水素の混焼に関する開発・実証、非効率火力発電の撤去等を対象
9	大阪ガス	トランジション・ボンド (資金使途特定)	約100億円	10年	2022年5月	✓ Scope 3を含む中長期目標を設定しており、戦略、資金使途もガス分野はロードマップと合致 ✓ 再エネ強化による総合エネルギー企業に向けたビジネスモデル変革
10	IHI	トランジション・ボンド (資金使途特定)	約150億円	10年	2022年4月以降	✓ 重工業として、排出の99%以上を占めるScope3の削減に向けた目標設定、エネルギー産業や製造業、輸送分野における脱炭素化を実現可能とするための取組を目的としたトランジション債 ✓ 電力、ガス、化学、海運、航空分野ロードマップとも整合
11	三菱重工業	トランジション・ボンド (資金使途特定)	100～200億円	5年	2022年5月	✓ 国内の主要産業の基幹インフラを供給する企業として、日本の2050年CNを実現に貢献するための目標・戦略を策定 ✓ 排出削減目標はScope 3を含み、2040年CNに加え、2030年50%削減と野心的
12	出光興産	トランジション・ボンド (資金使途特定)	～200億円	7年～10年	2022年	✓ 事業ポートフォリオの転換に向け、石油、化学分野等のロードマップと合致した計画を構築し、関連する取組を資金使途としたトランジションボンド

発行体/借り手	業種	所在国	案件・概要	時期
Castle Peak Power	電力	香港	・ 再エネの開発が難しい地域における天然ガス火力発電所への建設を資金使途（石炭火力発電から移行）とし、CLP（親会社）のフレームワークを活用して発行。	2017年7月、 2020年6月
SNAM	ガス	イタリア	・ 二酸化炭素排出削減、再生可能エネルギー、省エネ、グリーン開発を資金使途として5億ユーロを調達。償還年数は6.5年。	2019年2月
ENEL	電力	イタリア	・ 気候変動緩和を目的に再生可能エネルギー関連等の目標達成を条件としたSDGsリンクボンド（25億ユーロ）を発行。	2019年9月
Etihad	航空	アラブ首長国連邦	・ 2050年ネットゼロ、2035年50%の排出削減へのコミットメントの実現に向けたトランジションスクーク（イスラム債）を発行。発行額：6億ドル。	2020年10月
Bank of China (BOC)	金融	中国	・ 公共インフラ、セメント、鉄鋼など多排出産業をはじめとする業界において、BOCが定める規定に沿ったプロジェクトに充当（リファイナンス含む）。世界で初めてICMAのハンドブックを参照して発行。発行額：5億ドル / 償還年限：3年。クーポン0.875%。	2021年1月
Cadent	ガス	英国	・ 2度目のトランジションボンドフレームワークに基づく債券を発行。調達した資金はガスネットワークの更新に活用。発行額：6.25億ユーロ/償還年限：9年	2021年3月
PKN ORLEN	石油	ポーランド	・ 再生可能エネルギーや低炭素交通、汚染防止・管理を資金使途としてGBP及びGLPと整合したフレームワークを構築。戦略についてはCTFHと整合。	2021年5月
Port of Newcastle	港湾施設	豪州	・ グリーンローン原則とCTFHに整合した形で0.5億豪ドルを調達。資金使途には再エネをはじめ汚染防止や水の持続可能な利用、グリーンな輸送など幅広く設定。	2021年5月
Repsol	石油・ガス	スペイン	・ CTFFHなどを踏まえ、トランジションファイナンスフレームワークを策定。同フレームワークに基づき、CO2排出量に関する指標をKPIとしたSLBを発行（6.5億€（8年）、6億€（12年））。	2021年6月
SNAM	ガス	イタリア	・ 自社で4度目となるトランジション・ボンドを発行。6月に策定されたトランジションボンドフレームワークに基づく発行であり、資金使途は二酸化炭素削減に資するとりくみ、再エネ導入、ガス輸送設備の更新等。	2021年6月
Seaspan	船舶	カナダ	・ グリーンな輸送、代替燃料、船舶のエネルギー効率向上を資金使途とするトランジション・ボンドを発行。GBPとCTFHを参照した。発行額：7.5億€ / 償還年限：8年	2021年7月
Gasunie	ガス	オランダ	・ メタン排出を2030年までに50%削減、CO2換算排出量の30%削減（2020年比）をSPTsとしてサステナビリティ・リンク・ボンドを発行。フレームワークにおける発行体の戦略等でCTFHを参照。発行額：3億€ / 償還年限：15年	2021年10月
Genesis Energy	電力・ガス	ニュージーランド	・ 2025年までにScope1 & 2を36%削減することをSPTsとしてCTFHを参照したサステナビリティ・リンク・ローンを実施。調達額：7,200万€	2021年11月
Newmont	鉱山	米国	・ 2030年までにScope1 & 2を32%削減、Scope3を30%削減すること等をSPTsとしてCTFHを参照したサステナビリティ・リンク・ボンドを発行。発行額：10億ドル / 償還年限：12年	2021年12月

経済産業省

資金用途にかかる制約が比較的緩やかで、目標設定が自由。実態が伴うのか？

世界のESG債の発行額



- サステナビリティ・リンク債は、グローバルベースで1割を占め、急成長。
- 資金用途にかかる制約が緩やかで、様々な業種の発行体が利用。
- 目標設定の妥当性への疑問。
- 目標の高さ、指標の妥当性の検証が簡単ではない。
- 「ウォッシュが増え、論争が起こり、規制当局が介入するリスク」「商品設計の柔軟性も維持し、信頼性をどう確保するか。」

「使途不問のESG債拡大 基準あいまい、信頼性に疑問も」 日本経済新聞(2022.7. 21)

Investors scrutinise green claims in \$80bn sustainability bond market

‘Tremendous promise’ tempered by small penalties for failure to hit ESG targets (FT 2021年11月16日)

拡大と多様化が続く一方で、信頼性・客観性の確保への目配りも必要

<機会>

- 技術革新促進(先端的ソリューションの提供)
- 様々なセクターにおける巨額、多様な投資ニーズ
- 政策支援(GXリーグ、等)
- 金融手法の総動員(エクイティファンド、ハイブリッドファイナンス、ボンド、ローン)
- カーボンクレジット

<課題>

- 借手と貸手の間のコミュニケーションツールの確立
- 投資家の納得感、モニタリング
- 技術のナビゲーターが必要
- 座礁資産リスクの回避
- スムーズな移行を促す仕組み
- 「BBB」ゾーン未満の大企業への資金導入
- 中堅中小企業の実組支援
- 取引コストの縮小

海運業界の脱炭素化に向けた取り組みへのサポート

ClassNK ゼロエミッション・サポート・サービス



GHG排出マネジメント
システムの構築・認証

- ・ **GHG**排出マネジメント
システム認証



GHG排出マネジメント
ツールの提供

- ・ **ClassNK MRV Portal**
- ・ **ClassNK ZETA**



GHG排出量の
検証・評価

- ・ **EEDI / EEXI**認証
- ・ **DCS / CII**認証
- ・ **EU-MRV**認証
- ・ ポセイドン原則
- ・ 海上貨物憲章
- ・ **Clean Shipping Index**
- ・ カーボンニュートラル
達成度の評価



GHG排出量削減対策
へのサポート

- ・ **EEXI**規制対応サポート
- ・ **CII**格付け評価・分析サ
ポート
- ・ バイオ燃料関係
- ・ 代替燃料関係

(ご参考) 船舶からのGHG排出を効率的に管理できるツール ZETAの提供開始

個船やフリート全体のCO2排出量のモニタリング機能を搭載した、総合的なデータ管理プラットフォーム。CII格付けのモニタリング機能や、減速運航などを実施した場合にCO2排出量やCII格付けがどのように変化するかシミュレーションできる機能を搭載しています。



船主

用船者

金融機関

荷主

ClassNK MRVポータルと連動したデータ利用、データ所有者の利用許諾に基づいて運用されます。(2022年リリース)

企業、金融機関、自治体さまにおける気候変動へのお取り組みをサポート (ファイナンス組成支援、情報開示支援)

ファイナンス組成支援

グリーンファイナンス・トランジションファイナンス等の活用支援としてグリーン投資計画レビュー・KPI、SPTs等の設定支援に係るアドバイザーをします。

- グリーン・トランジション投資計画のレビュー（セカンドオピニオン）
- GHG排出等に係る事業のKPI、SPTs等の設定、達成方策の立案支援（再エネ導入に係るアドバイス等）

特徴

- ・再生可能エネルギーの導入やグリーン燃料の輸送・利活用に係る技術的知見を活用して投資計画の実効性や実現性等を総合的に評価
- ・特に、船舶関連分野においては、規制動向、金融機関や荷主等による各種民間イニシアチブを熟知、船級協会として参画するとともに、船舶からのGHG排出量データに関する統合的な情報管理・改善システムを運用・提供中（船舶からのGHG排出量の検証に対応する他、燃料トランジション、規制対応などの多面的視点からアドバイスを提供）

情報開示支援

企業のGHG削減に向けた積極的な取り組みについて、国際的な気候変動イニシアチブにおける承認取得や高評価取得をサポート（SBT認定取得、CDP気候変動回答書作成）、サプライチェーンも含めたGHGの排出量の見える化などをご支援します。

- 気候変動対応イニシアチブ対応支援（CDP、SBT、TCFD、RE100対応）
- 企業のGHG排出量見える化（サプライチェーンも含めてGHGの排出量を把握、分析、一次データの活用等排出量算定精度の持続的向上）
- 再エネ活用度高度化ロードマップ作成（再エネ電力メニュー、非化石証書活用の提案、シナリオ分析を基にリスクと機会を把握、対策ロードマップの作成支援）

特徴

- ・GHG排出量の算定手法、非化石価値の取り扱い制度等に精通した人材がデータのとりまとめ、回答書や申請書の作成をわかり易く、懇切に説明
- ・GHG検証とセットで企業の取り組みの訴求力アップ、信頼性と評価を向上

再生可能エネルギー：ウインドファーム認証、浮体式洋上風力発電設備 船級検査、など



シップヤード認証（シップリサイクル条約に基づき適切に解体処理できる施設か否かの審査）



ご清聴ありがとうございました

一般財団法人日本海事協会 調査開発センター
本多史裕

(Tel) 03-5226-2054、(Mobile) 080-7309-1573

(e-mail) : f-honda@classnk.or.jp